

スポーツリーグの組織に関する研究 -ジャパンラグビートップリーグを事例として-

A Study of Organization of the Sports League

-The case of Japan Rugby Top League-

1K07B032-5 江坂 京華

指導教員 主査 間野 義之 先生 副査 武藤 泰明 先生

1. 研究背景

日本独特の企業スポーツ制度は、選手のサポート体制としては利点もあるが、企業スポーツを取り巻く環境は厳しい。不況や各種リーグの人気低迷が影響し多くの企業チームが休部・廃部に追い込まれている。

1974年、国際オリンピック委員会（IOC）がオリンピック憲章の参加資格条項から「アマチュア」の文言を削除した。それから、世界のスポーツ界にオープン化・プロ化、商業化が容認され、スポーツが巨大なビジネスとして確立されてきた。

国際ラグビー機構（IRB）は、設立以来「アマチュアリズム」を遵守してきたが、1995年、「アマチュア規定」を撤廃しオープン化に踏み切った。「アマチュアリズム」は、100年以上にわたりラグビー競技の基本精神であった。しかし、ラグビーがイギリスで普及するにつれ、上流階級だけでなく労働者階級を含めたあらゆる階層が競技を行えるようになった。ラグビーはもはや上流階級の娯楽ではなく、労働者階級が「アマチュアリズム」を実践するのは難しくなってきたのである。1987年に始まったラグビーワールドカップでは、TV放映権料やスポンサー契約をめぐる外部からのラグビー・マーケットへの参入は避けられず、ラグビーの商業化はさらに勢いを増す。その後、各国のプロリーグ構想のより有名選手がリーグに流出してしまう。これらのプロ化への時代の趨勢に逆らえず、1995年、IRBはラグビーのオープン化、すなわちプロ活動を承認した。

わが国ではワールドカップ決勝トーナメント出場を目標に掲げ、2003年に全国の社会人リーグの上にジャパンラグビートップリーグを発足させた。リーグ自体を構成する各チームは、チームと企業が明確に分類されていない「企業チーム」で、企業の中の組織としてチームが存在している。

ラグビーはいまだプロスポーツリーグではないが、2019年にラグビーワールドカップの日本開催も決定し、今後さらなるリーグの競技力向上が求められる。

このためには、現在の日本ラグビーフットボール協会の中でのリーグではなく、ジャパンラグビートップリーグの将来的なリーグ体制を示す必要がある。

2. 研究目的

本研究では、ジャパンラグビートップリーグのリーグ体系について国内外の他のリーグと比較検討をおこなう。企業スポーツおよびプロスポーツのリーグ体系の違いを以下の3点に注目

して明確にし、最適なリーグ体制を明らかにすることを目的とする。

- ・専門委員会の設置
- ・試合数の増加
- ・下部組織の有無

3. 研究方法

ジャパンラグビートップリーグの組織と、ラグビーのプロ化を行った海外（イギリス、南アフリカ）のラグビー協会規約から、それぞれの組織体系の図表化を行った。また、国内の他のリーグを事例として、プロ化を行ったJリーグ、企業スポーツでジャパンラグビートップリーグと類似していると考えられるVリーグの規約をもとに、組織体系の図表化を行った。

そして、スポーツマネジメント（2008）、間野（2003）の日本のスポーツリーグのビジネスモデルに関する研究を参考に、現代のスポーツリーグの抱える課題を抽出し、ジャパンラグビートップリーグの将来的なリーグ体制を示した。

4. 結果と考察

〔専門委員会〕Jリーグにおいては専門委員会がそれぞれ設置されている。専門委員会には、規律委員会、技術委員会、マッチコミッショナー委員会、経営諮問委員会がある。

専門委員会の設置に関しては、現在の事業企画アドバイザー、競技運営アドバイザーがそれにあたるが、海外やJリーグと比較するとより強力な権力をもって各組織に良い刺激を与える組織が必要だと考えられる。

〔試合数の増加〕試合数の増加が国際競技力の向上につながり、競技の発展・普及にも欠かせない。JRTLにおいては、年間スケジュールのなかの、リーグ戦の期間を延ばし、グラウンドの人工芝化で有効な施設の活用を行うことが解決策の一つとして提示された。

〔下部組織の有無〕下部組織において、現状のプロリーグでさえも経営に余裕がないにもかかわらず、下部組織を義務づけることは難しいことが分かった。小中高と学校スポーツに頼りがちな日本においてラグビーの下部組織、育成を行うには、子供の成長に合わせた目標、ルール作りが必要だといえる。